



2019年度サステナビリティ報告

未来の インスピレーション



目次

| | |
|---------------------|----|
| CEOメッセージ..... | 1 |
| 会社概要..... | 2 |
| 新基盤..... | 6 |
| 人材..... | 10 |
| クライアント..... | 14 |
| コミュニティ及び政府との関係..... | 16 |
| 環境..... | 20 |
| ESGの性能測定基準..... | 24 |

表紙デザイン：カルデラ・ゴンザロ/Livent社員

分割と相対寄与：2019年3月1日に Livent社はFMCコーポレーションからの分割を完了しました。このレポートで展開する期間のデータは、全て Livent社のみ結果を反映しています。本報告書で「相対寄与」とは、ステークホルダーにとってサステナビリティは相対的に重要であるために、Livent社が報告するサステナビリティの課題を示します。会計報告や規制管理などで使用される「相対寄与」とは意味が異なりますのでご了承ください。

将来の見通しに関する声明：本報告書には、将来に期待されるまたは実行される声明を含みます。これは1995年の民事証券訴訟改革法が定める定義の範囲内で「将来の見通しに関する声明」に相当します。これらの声明には、「可能」、「可能性」、「成りえる」、「継続」、「成果の可能性」、「余儀ない」、「期待される」、「意図」、「計画」、「予定」、「信じる」、「推定」、「予想」、「見込み」、「続ける」、「予報」、「確信」、「プラン」、「企画」などの単語またはその否定も含みます。過去の事実に基づく記述を除き、上記のような確言は将来に対する期待を反映し、これらは認知または未知のリスクや予測できないまたは不確実な事情に左右されるので、必ずしも将来の実績またはその保障ではありません。上記声明に反映される期待は、Livent社が合理的な仮定に基づいて確言していますが、それらが成し遂げられる保障は無く、客観的な結果は様々なリスクや不確実性から声明で予測される成果と大きく異なる場合も有り得ます。将来の見通しに関する声明で行われた客観的な結果と予測の間に比較的重要な違いを生み出す可能性のある特定の要因については、2019年12月31日に終了した年度の最新フォーム10-K年次報告書およびSECに提出されたその他の報告書に記載されているリスク要因を参照してください。Livent社は、法律で別途要求されない限り、取得した関連情報および将来の事実またはその他の原因の両方に対応して、将来の見通しに関する声明を公に更新する義務から免除されます。



CEOメッセージ

リチウムは現代生活を推進し、将来の可能性へのインスピレーションからますます重要な役割を果たしているため、Liventの目的はかつてないほど重要になっています。当社は、世界で最も革新的な企業と提携し、よりクリーンで健康的で持続可能な未来を推進することを誇りに思っています。

この2019年度サステナビリティ報告は、当社が独立企業として初めて発行しました。本章では、環境、社会、ガバナンス(ESG)の範囲に関して2019年に行った作業を要約し、Livent社の使命と運営のサステナビリティの本質を表します。当社は、地球温暖化ガス、エネルギー、水と廃棄物の20%削減目標を計画した期限の5年前に、一部は目標以上の成果、その他については略達成できたことを非常に誇りに思います。これらの成果に加えて、2019年には、いくつかの健康と安全、多様性と包括性に関連した社員に対するプログラムおよび地域コミットメントへの取組が、特にアルゼンチンで推進されました。

現在、サステナビリティ活動は新たな道を歩んでいます。内外アクターの思考を反映した新版は、世界有数のリチウム一貫生産を専門としたLivent社の相対寄与課題を強調しています。

弊社のサステナビリティ戦略の開発と実施の道のりを共に歩みましょう、そしてその成果を分かち合いましょう。

宜しくお願い致します。
ポール・グレイブス

会社概要

Liventの目的は、リチウム技術を活用して人々の生活を促進し、よりクリーンで健康的で持続可能な世界を実現することです。よりクリーンなエネルギーへの根本的移行と気候変動対策の原動となるため、サステナビリティは我々の使命のコアな要素となり、我々の基本的価値観に反映されます。

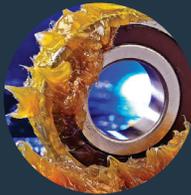
サステナビリティは、すべての事業に含まれ、環境に与える影響に責任を持つ当社の経営取組を支えています。これらの取組は、従業員、目標市場、サプライチェーンおよび地域に有効な影響を与えることを目指しています。

我々のサービス、普及取組、投資や社会貢献を通じて、我々が生活し、活躍する地域を支援し、協力できる積極的なメンバーであることを誇りに思っています。

基本的価値観

- **安全第一：**安全は全てに優先します。
- **お客様と共に成長する：**お客様の成長が我々の成長に伴う認識の下でお客様と協力し、お客様の声を聴き、お客様から学びます。
- **責任を持つ：**事業の全てに対して誠実的、倫理的な行動をとり、責任ある持続可能な慣行を奨励します。
- **相違の尊重：**我々は、視点、教育や知識の相違を尊重し、社員の在り方と風通しが向上するよう奨励します。社員が自分自身を主張できる職場を奨励することで、Livent社は更にダイナミックになります。
- **継続的イノベーション：**我々は素早いマインドチェンジ、産業を先駆ける物質化学の知識と我々にとって基礎的な要素であるリチウムの深い理解から、継続的イノベーションに務め、世界の進歩に貢献します。

沿革



1950年代

炭酸リチウムと水酸化リチウムの市場（セラミックス、ガラス、大気処理、グリースおよび軍事作戦）を開発するため、米国政府と提携しました。）

1970

スチレンブタジエンゴム溶液(eSBR)に応用できるn-ブチルリチウムの市場を開発しました。



1960

LiOH

1970

LiOH, Li₂CO₃, LiCl, 有機金属化合物

1980



1944

ミネソタ州でLithium Corporation of Americaが設立しました。

水酸化リチウムの生産を開始しました。



1954

ノースカロライナ州ベッセマー市に生産拠点を開設しました。



1980

n-ブチルリチウム施設を英国に開設しました。

紹介

Livent社のルーツは、リチウムの応用を開発するために米国連邦政府と提携するLithium Corporation of America社が設立された1940年代にさかのぼります。1985年、FMC Corporation (FMC)社に買収され、FMCリチウム社が誕生しました。2017年、FMC社は、FMCリチウム社を分割する決定を発表し、独立株式会社となりました。2018年末、リヴェント・コーポレーション社はニューヨーク証券取引所(NYSE)で取引を開始しました。LTHM)と2019年3月、LiventはFMCコーポレーションとの分割を発表しました。

Livent社は、80年近くにわたるリチウム市場におけるイノベーション資産を引き継いでいます。当社は、リチウム製品における業界で最も広範なポートフォリオの1つを持ち、モビリティ、エネルギー貯蔵、環境に優しい材料における持続可能なイノベーションを推進しています。また、航空宇宙技術、医薬品、ポリマー、農業、エレクトロニクス、水処理、工業用グリッド、空気処理および除湿、医療機器、建設、冶金、防衛など、他の多くの必須産業での用途に使用される特殊リチウム化学物質を生産しています。

Livent社のユニークな特徴は、塩水ベースの工程が可能にする持続性と低コスト性、相手先商標のバッテリー生産および自動車部品製造(OEM)のリーダー企業とのパートナーシップと最先端のリチウム製品の開発への継続的な投資、さらにグローバルで多様な事業ネットワークです。



2019年、EcoVadis社は、企業の社会的責任部門でLivent社をシルバーカテゴリーで表彰し、この会社が評価する企業の最高水準の30%以内に入りました。

1991

ソニー社と協力して初のリチウムイオン電池の開発を手掛けました。

1995

初めてニッケル豊富なカソードに水酸化リチウムを適用する工程を完成しました。



2007-2009

インドと中国にn-ブチルリチウム施設を開設しました。



2018年10月

ニューヨーク証券取引所でIPOを開始し、会社名をLiventに変更しました。

1990

2000

2010

2018

Livent

LiOH, Li₂CO₃, n-ブチルリチウム, 金属リチウム

1985

Lithium Corporation of America社がFMC社によって買収されました。

1996

アルゼンチンで施設を開設しました。

ノースカロライナ州で採掘作業を終了しました。

初のカソード技術特許を展開しました。

2000

電池に適用できる初のSLMP®技術特許を展開しました。



2017

如皋市(中国)で水酸化リチウムの生産を開始しました。

2019

Livent社はFMC Corporation社から分割する決定を発表しました。

初の印刷可能なリチウム技術特許を展開しました。



「Livent社は、全世界のあらゆる事業方面
に対して責任ある企業市民として向き合う
ことを約束します」

ポール・グレイブス 社長兼CEO

施設

Livent社の製造拠点および採取施設は世界五大陸にまたがり、7カ国にオフィスを構えるグローバル企業です。世界で最も信頼性と純度が高いリチウム源の一つであるオンブレ・ムエルト塩湖（アルゼンチン）の塩水からリチウムを採取しています。塩湖は、ブエノスアイレスから北西約1300km(800マイル)離れたアンデス山脈の海拔4,200メートル(2.5マイル)に位置しています。

当社は、約80年前からリチウム化合物を生産し、20年以上前からオンブレ・ムエルト塩湖で活動しています。当社の実績から、塩水からリチウム化合物を安全かつ持続可能に採取する工程を完全に把握しています。

当社の製造および採取施設は以下の場所にあります。

- ベッセマー(米国ノースカロライナ州)
- ブロムバラ(英国)
- フェニックス市(アルゼンチン国、カタマルカ州)
- グエメス市(アルゼンチン国サルタ州)
- パタンシエル市(インド国)
- 如皋市(中国)
- 张家港市(中国)など

製品と市場

当社は、お客様のニーズを理解し、経済が目まぐるしい変化を遂げている状況でそれらを満たすためにお客様と提携しています。リチウム技術を活用し、世界のエネルギー供給方法を変革する道に顧客を導きます。

当社の主な製品と研究ラインは以下のとおりです。

- 電気自動車、電子機器、電動工具、安全なエネルギー貯蔵、工業用グリスなど、特殊かつ高性能な用途に対応した水酸化リチウムと炭酸リチウム。
- 電子機器に使用されるポリマー、医薬品、農業、化学薬品用のN-ブチルリチウム。
- 一次電池用の高純度金属リチウム、航空宇宙応用向けの軽量なアルミニウムとリチウムの合金(Al-Li)。
- 次世代の高度バッテリーシステム用の安定化リチウム金属粉末(SLMP®)。

当社は以下の様な産業に供給しています:

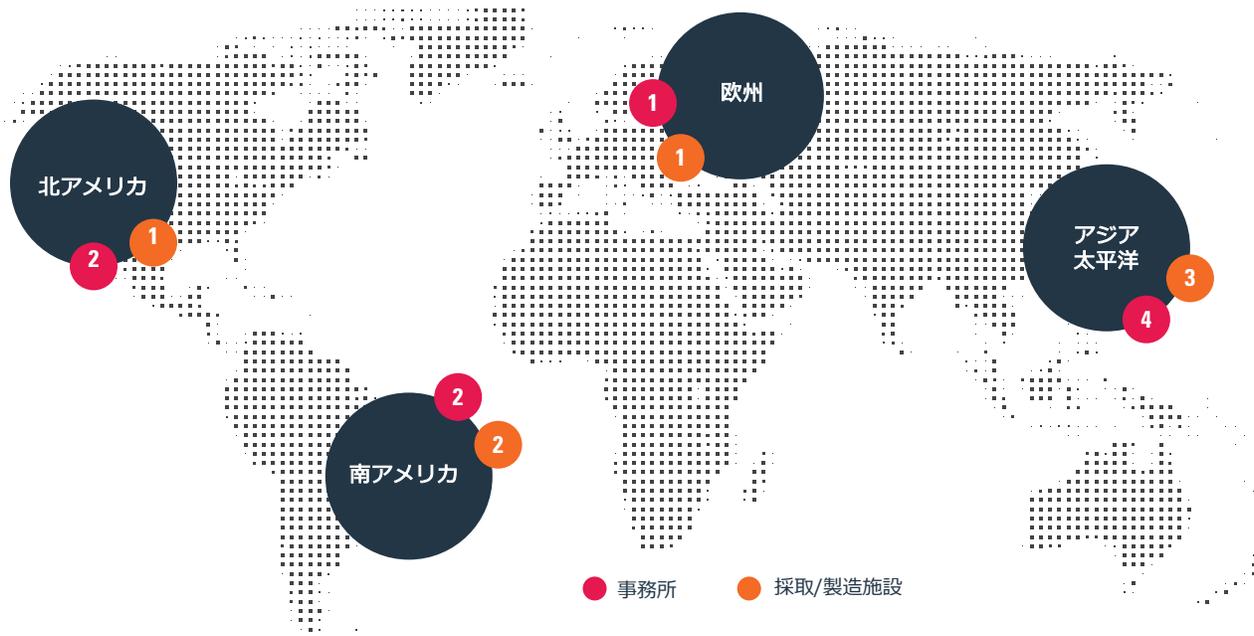
- エネルギー貯蔵やバッテリー システム
- ポリマー
- グリース
- 航空宇宙応用
- 医薬品・農業
- その他の産業応用

ステークホルダー

Livent社の成功は、ステークホルダーとの密接な関係を築く能力に依存し、その為にはコメントや意見を受け入れ、常に透明性を持ちながら関係を強化する成果であります。現在のステークホルダーは:

- 地域社会
- 顧客
- 社員
- 政府および規制機関
- 当社の投資家
- 当社のサプライヤー及びビジネスパートナー

本報告書は、主に投資家を対象としており、各グループにとって最も重要な課題に関する情報を展開していません。



新基盤

近年独立した会社として、我々はLivent社の事業のリスクと機会に適応するサステナビリティ戦略を定義することの重要性を理解しています。

2019年には、サステナビリティアドバイザーの助けを借りて、我々は当社の枠組みを開発することを可能にする相対寄与の評価を行いました。

このようにして、私たちは、Livent社の最も重要なESGの問題を特定するために、ステークホルダーや内部および外部の情報源から手がかりを集めることができました。この評価の結果、Liventが引き続き制御および管理すべき最大の相対寄与の課題が浮き上がりました。8ページと9ページで最も重要な相対寄与課題とその定義を参照してください。

世界有数のサステナビリティ情報フレームワークであるグローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)に沿って、FMC Corporation社(最近まで当社の支配会社)から受け継いだプラットフォームに基づいて、すでに記載されている各課題のガバナンスと説明責任構造を見直し、洗練しました。

さらに、Livent社は特定課題の目標とKPIを設定しています。この分野のグローバルリーダーや他のビジネスリーダーの指導を受けて、サステナビリティ活動を展開する過程で、Livent社の目標をサポートするベストプラクティス(国連の持続可能な開発目標の達成など)に基づいて取組を定義し続けます。

2020年初頭、Livent社は国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加し、FMC Corporation社の一員であったときに締結された関係を継続したことを報告します。

UNGCに対する我々の新たなコミットメントは、我々が人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の原則を引き続き支持することを示しています。

WE SUPPORT



Livent社の水酸化リチウムが環境に与える影響をより深く理解するために、「産地から家庭まで」のライフサイクル評価(LCA)を実施しています。当社は、LCAに関するISO規格に沿って、独立した第三者と協力してこの評価を実施します。

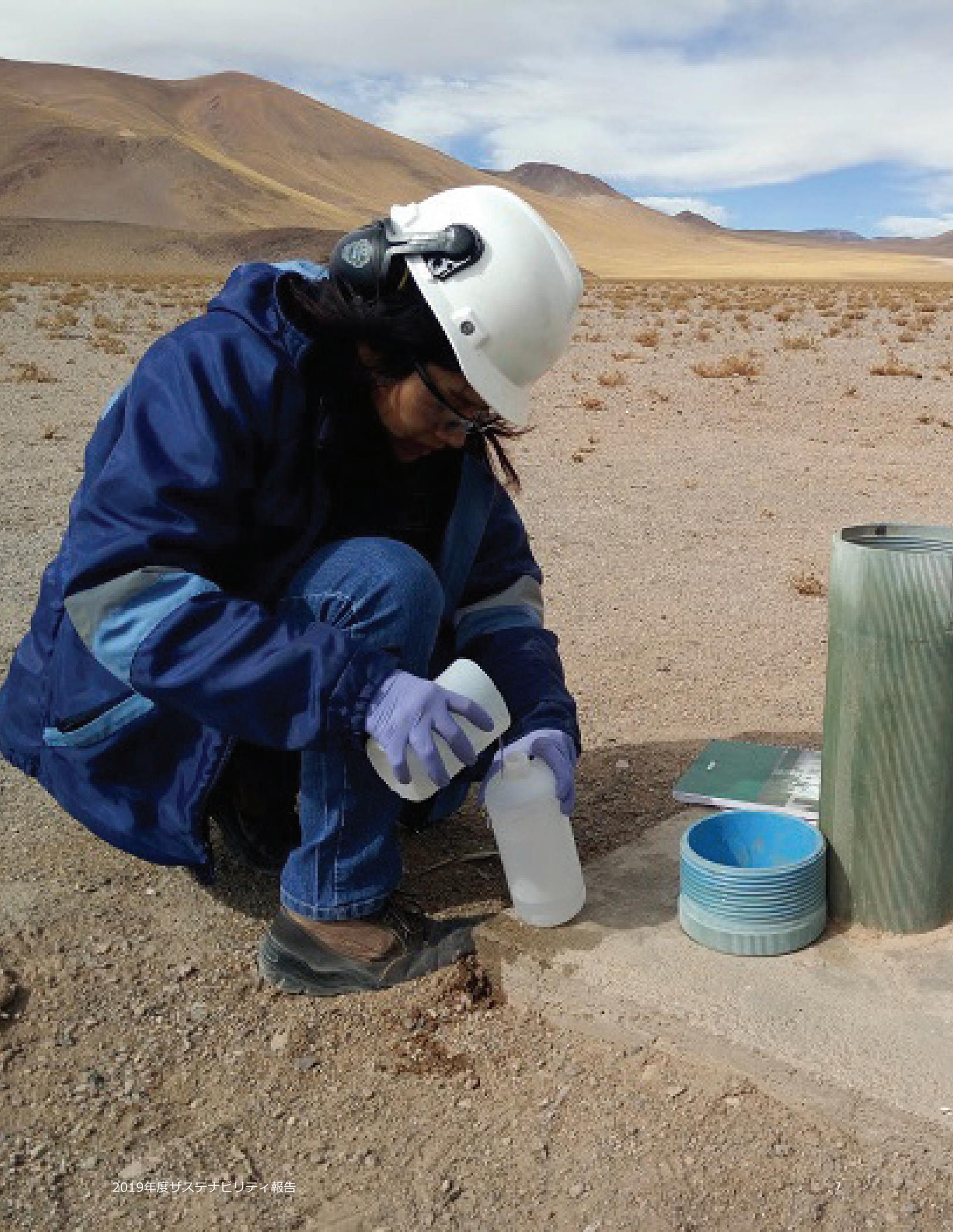
コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、ステークホルダーのニーズを満たし、企業全体の倫理と説明責任に先導的な地位を与えることを目的としています。

当社の取締役会は、シニアリーダーシップチームと積極的に連携して、Livent社の文化と方向性を定義しています。2020年には、取締役会は9名の取締役と非執行委員長で構成されています。取締役会には、異なる背景、技能、経験など多様な特徴を持つユニークなメンバーが参加し、新しい理事を任務する際に、このようなプロフィールを重視します。

取締役会は、監査、報酬および組織、任命およびコーポレート・ガバナンス、執行とサステナビリティの5つの委員会で構成されています。各委員会には、その義務、責任および手順を定義する定款および/または法令によって定められています。詳細については、当社の[ウェブサイト](#)をご覧ください。

2018年、Livent社は取締役会にサステナビリティ委員会を設立し、執行リーダーチームと少なくとも年に3回会合を開き、プログラムの方向性と進捗状況について話し合います。当委員会は環境・安全のパフォーマンスや企業の社会的責任に関する活動を含む、持続可能性の取り組みのあらゆる側面を取り締まります。当社の役員の一人名であるコミュニケーションディレクターと広報責任者は、他の企業のビジネスリーダーや当社のオペレーションおよびテクノロジーチームと協力してサステナビリティ活動を取り締まります。当社は、当社のガバナンス体制の一部としてサステナビリティを含むことを誇りに思っており、これらのシステムの強化を積極的に行っています。



次の表は、Livent社の最も関連性の高い ESG課題の定義を示しています。

| 項目 | 定義 |
|--------------|---|
| 水の使用 | 水の採取と放出は責任を持って管理し、水源、生物多様性、生態系、地域社会への影響を制御し管理するためのLivent社の取組が含まれています。 |
| エネルギー、排出、気候 | 運用における直接的および間接的なエネルギーの使用を減らし、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーを得るためのLivent社の取組が含まれています。これらの取組には、温室効果ガス(スコープ1、2、3)およびその他の排出ガス(NO _x 、SO _x 、CO _v 等)などの排出削減、温室効果ガス削減取組の実施とトレーサビリティ、気候変動がもたらすリスクと機会の考慮などが含まれ、運営に関連するさまざまなシナリオを分析して、潜在的な影響をより深く理解させる効果が含まれています。 |
| 排水と廃棄物 | リサイクル、責任ある廃棄物処理、その他の取り組みなど、埋め立て作業によって発生する廃棄物の量を削減するためのLivent社の取り組みが含まれています。また、有毒および有害廃棄物の処分、流出の報告、想定される是正措置の計画、地面と地下土壌の保護などの責任ある管理活動も含まれています。 |
| コーポレート・ガバナンス | 事業の運営と管理を可能にする規程、実施、方針の体系を維持するためのLivent社の取り組みが含まれています。また、プロキシアクセス、取締役会の多様性、公正な役員報酬、説明責任など、すべての利害関係者に利益をもたらす倫理的かつ持続可能なコーポレート・ガバナンスの実践の促進も含まれています。 |
| 倫理とコンプライアンス | 教育、方針、行動規範の遵守および関連する法律や規制を通じて倫理的行動を促進する誠実な文化を生み出すLivent社の取組が含まれています。また、当社の従業員またはサプライヤーによる汚職や贈収賄を防止する慣行や政策を承認する取組も含まれています。 |



項目**定義****製品ライフサイクルの影響**

ライフサイクル全体で環境への影響を低減するために製品設計を適応させ、LCAや廃棄物関連の目標を考慮して製品開発を推進するLivent社の取り組みが含まれています。

労働安全衛生

当社の従業員の健康に貢献する安全な労働条件と資源を提供し、従業員と請負業者の安全と安心を促進し、サプライチェーン内の労働条件や資源関連の期待に応えるLivent社の取組が含まれています。

先住民や地域への影響

会社の事業の付近に定住する先住民との敬意ある関係を維持し、これらのコミュニティと積極的に交流し、彼らの提案を組み込み、彼らの懸念を提起できる苦情管理システムを実施し、先住民をLivent社の成功の一部にするためのLivent社の取組が含まれています。

事業継続性

事業リスク(サプライチェーンなど)を把握し、生産と販売を継続するための対応の可能性を生み出し、政治的事象に関連する不確実性の影響を制御し、適切な対応を提供するLivent社の取組が含まれています。

多様性と包括性

人々に影響を与えるすべての意思決定に基づく多様性、包括性、非差別の文化を企業全体に推進するためのLivent社の取組が含まれています。また、会社の事業の付近に存在する少数派コミュニティに属するサプライヤー、企業、個人との関係を築く取組も含まれています。

人権

サプライチェーン、コミュニティおよび事業全体で人権を保護するためのLivent社の取り組みは強制労働や児童搾取を排除し、公正な労働条件を促進することにより、人間の尊厳を尊重します。





人材

800人

従業員数



労働安全衛生

安全は、Livent社の最優先事項であり、コアバリューです。労働リスクを特定し、削減するため、法的義務を超える積極的な当社の取組に誇りを持っています。

安全への取り組みは、2019年と2020年の業績において明確に示されています。2020年3月までに、365日以上労災負傷者無しの記録を更新しています。当社の全社員が安全を優先して作業をする事に誇りを持っています。

Liventの健康・安全・環境(EHS)方針は、当社のすべての施設に適用されます。

当社のグローバルEHS担当は、当社の安全基準の統一された実施を監督し、従業員がEHS方針の原則を完全に理解し、適用することを保証します。さらに、EHSチームは、すべてのLivent社の施設の健康と安全に関するデータを定期的に確認し、傾向を評価し、是正措置を提案しています。

7つの生産および採取施設はISO規格に準拠しています。2021年初期に、当社全ての製造工場をISO規格に準拠する予定です。同じ認証機関を通じてISO 14001とISO 45001認証を獲得する、すなわち、我々は、全世界で統合認証を獲得する事になります。

社員交流・ 職業訓練

当社の社員は、Livent社にとって最も価値のある資産です。当社の事業の性質から、業界で最高の研究者、エンジニア、技術的営業者を雇い、維持し、交流することを意味しています。これらの人材を勧誘し、維持するために、競争力のある給与と福利厚生を提供し、重要な目標を達成した社員には年次サービス賞で表彰しています。他の実績ベースのインセンティブプランと同様に、期待を上回り、Livent社の価値を誰よりも優れて具現化した従業員やチームに焦点を当て、Going the Extra Mile (GEM)プログラムを通じてその並外れた実績を承認しています。

グローバルな人材の交流と透明性を促進するため、従業員がCEOと交流できる場として、役員に質問できる集会を四半期毎に開催しています。また、施設内の最も重要な課題について、作業員がシニアリーダーと直接コミュニケーションを取ることができる定期的な集会を開催しています。

当社は、従業員が職場に定着し、成長できるための知識と技能を保障できる為の教育と啓発活動へ常に投資しています。勤務時間内に教育の機会を与え、従業員の職場での成績向上および昇進に必要な実践的な経験を提供します。たとえば、当社のエンジニアリング開発プログラムは、有能なエンジニアの技能を磨き、キャリアを進める機会を与えます。これは、基本および重要なエンジニアリングに関するコーチングと訓練を提供し、参加者がLivent社が指定する製造工場で自己企画を担当する機会を与えるプログラムです。また、英国、アルゼンチン国およびフィラデルフィアの本社でもトレーニングプログラムを提供し、これにはドレクセル大学の学部生向けCO-OPプログラム、米国の低所得地域の優秀高校生向けLEADプログラムなども含まれています。

2019年後半には、当社の多くの拠点で学習委員会を立ち上げ、基本管理やExcelの基礎からリチウム製品の安全性に至るさまざまな項目に関する「Lunch n' Learns」(ランチと学習)などの地域学習取組を推進しました。

この取り組みの一環として、イントラネット上にグローバルラーニングセンターを立ち上げ、継続的な学習と改善の文化をさらに育てました。

2019年6月、化学工業協会(CIA)はLivent社の英国チームに健康リーダーシップ賞を授与しました。この賞は、労働衛生、健康と安全に持続的な卓越性を示す企業を表彰するものです。



多様性・包括性

当社は、すべての従業員に、ありのままである事を快適に感じることができる安全で包括的な職場を提供しています。Livent社は、多様性と包括性の方針は人々にとっても会社にとっても有利であることを認知しています。従業員が安心していれば、最善を尽くし、アイデアを共有することができます。多様なチームは、非常に異なる視点を検討させる事によって、革新的な案を創作します。

多様性へのコミットメントは、組織のトップから始まります。2020年初頭、9人の取締役のうち2人が女性で、9人の幹部のうち4人が女性でした。Livent社の多様性と包括性を深めるため、2017年に多様性と包括性のリーダーシッププログラムを立ち上げました。

2019年、当社は多様性の出発点を定義し、会社全体の人材に関する意思決定を行う際にデータの追跡と使用方法を拡張して応用することを約束しました。会社が事業を行っている地域から地元の人材を募集する上で、近年の進歩を特に誇りに思っています。2019年には、カタマルカ州(アルゼンチン国)からの従業員契約数は前年比47%増加しました。



倫理・コンプライアンス

企業倫理は、私たちが誰であるか、そしてどのように働くかを定めます。当社は、正直かつ誠実に行動し、法律を完全に遵守することを約束します。この約束を守る事は、会社を適切に管理し、信頼できるブランドを開発し、要するに正しいことを行うために不可欠であると考えています。

倫理規範と企業行動規範

Livent社の倫理規範と企業行動規範(以下、「規範」)は、当社の日々の活動とビジネス上の意思決定を導く会社全体の基準を定めます。この規範は、Livent Corporation社、子会社、関連会社、合併事業者、およびLivent社によって直接的または間接的に管理されるその他全ての事業体、これらの事業体の従業員および取締役(Livent社に関連した業務の範囲)、およびLivent社の代行作業に関連するサプライヤーおよび請負業者に適応されます。

本規範には、法令の遵守、コンプライアンス違反への対応、顧客関係、スタッフの権利、情報プライバシー、利益相反、贈収賄防止方針、政治献金などの項目が含まれています。

すべての新入社員は規範に関する教育を受ける必要があり、全ての従業員は年次アップグレードコースに参加する義務があります。

サプライヤー行動規範

社会的および環境的責任の観点から、Livent社はサプライヤーの行動に関して同様に厳格な規則を準備しています。当社のサプライヤーは、同様の誠実さと倫理的行動の基準に基づいて行動することを期待しています。これを行うために、当社はより一般的な行動規範に基づくサプライヤー行動規範を起草しました。当社と契約を締結する際、サプライヤーはこの規範に固執する必要があります。また、当社のサプライヤーは、自己のサプライヤーおよび下請け業者にもこの規範に準拠するために必要な措置を講じることを期待しています。

苦情

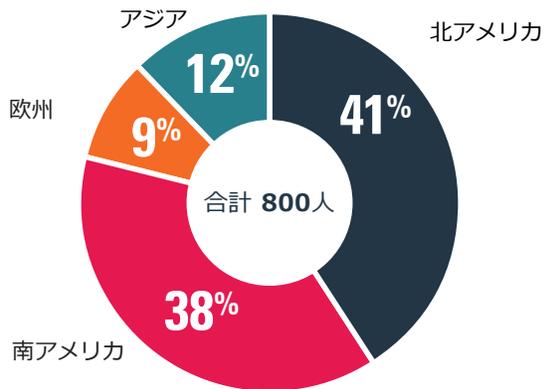
当社は、Livent社のスタッフ、サプライヤー、ビジネスパートナーなどが匿名で行動規範違反の疑いを報告できる外部サーバーで管理されている倫理苦情ラインを持っています。Livent社は、匿名であろうとなかから、内部告発者を報復から保護することにコミットしています。

Livent社が男女平等を支持し、職場での女性の活躍を尊重していることを実証するため、誇りをもって2020年に全社を上げて国際女性デーを祝います。

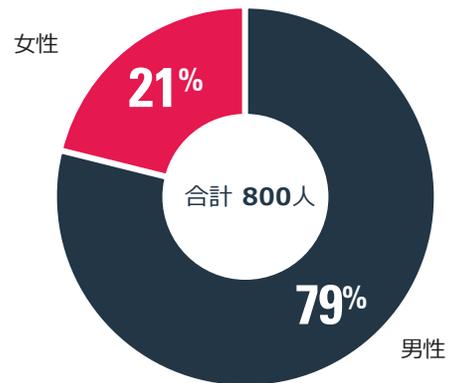
#EachforEqual

社員構造 (2019年)

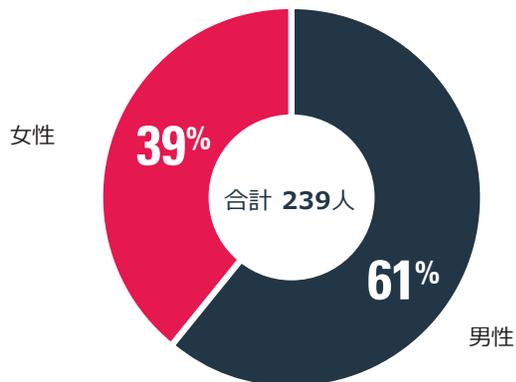
地域別社員



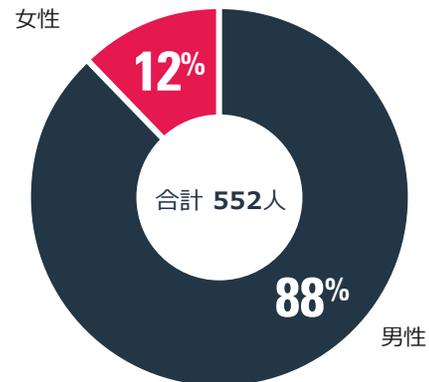
全社員



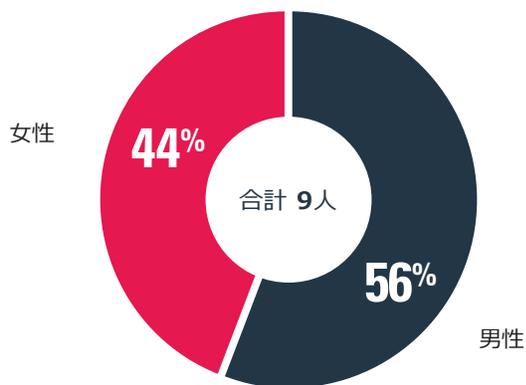
事務社員¹



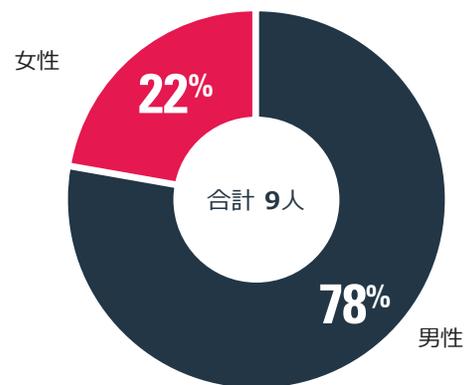
現場社員³



役員²



取締役(2020年)



¹ Livent社の定義で製造部門に属しない社員：流通、エンジニアリング、経理、人事、情報技術、法務、マーケティング、研究開発

² 会社が任命した役員

³ Livent社の定義で製造部門に属する社員：管理、通信、顧客サービス、衛生、安全、環境、時間別製造、製造管理、品質、規制/記録、販売および現場サービス。



クライアント

特許製品

約50件



満足されたお客様のニーズ

Livent社は、電気自動車からグリーン電力網まで、明日の産業を特徴づける低炭素エネルギーへの移行の最前線にある顧客基盤に誇りを持っています。

お客様の製品と性能の要件を満たすために、高性能リチウム化合物を製造するよう求められることがよくあります。お客様との緊密なパートナーシップにより、当社は、彼らの生産目標と将来のニーズを直接把握することができ、それによって、当社のプロセスと製品のイノベーションを促進が可能になっています。

気候変動と当社製品ライフサイクルへの影響

我々は、民間部門が気候変動の影響を減らし、低炭素経済を推進できる解決策を生み出す可能性から、重要な役割を果たしていると考えています。当社が開発する技術と製品により、お客様の製品ラインや市場に革命を起こす事ができると考えています。このように、我々は最高品質のリチウム製品を通じてエネルギー環境を変え、気候変動低減に貢献します。

Livent社が製造する高品質リチウムは、お客様と消費者が独自の持続可能性目標を達成できる製品です。最も一般的な応用の中には、次のものがあります。

- 蓄電能力とエネルギー密度の高い電池の製造に重要な水酸化リチウムと炭酸リチウムは、電気自動車や、電力網用再生可能エネルギーの貯蔵にますます使用されています。
- 高純度の金属リチウムは、電気自動車および高度なエネルギー貯蔵用の次世代電池を「書いています」。
- 高分子チェーンの作成に貢献するN-ブチルリチウムは、より効率的な燃料の使用と軽量の内部材料の使用を可能にするタイヤにとって重要な素材です。
- 金属リチウムは、航空機やロケットにより軽く、より堅牢な構造を与える合金の製造を可能にします。

これらの例は、当社の製品が、最終製品の効率と寿命を向上させ、環境に与える影響を減らす無数の方法を表しています。

2019年末に、Livent社が生産する水酸化リチウムのライフサイクルインパクト分析を開始し、これは採取から消費まで、製品の影響を完全に理解する重要な踏み出しです。環境への影響を減らし続け、お客様に大きな価値を生み出すことができるバリューチェーンの領域を特定することができます。

消費者用製品で使用される技術の進化に伴い、お客様との関係を強化し、変化する性能要求を理解し、ニーズに合った製品を開発します。

電池技術の進化により、リチウムベースのアプリケーションを電池内で採用できるようになると信じています。これには、粉末金属リチウムや印刷可能なリチウム製品などの新しい形態のリチウムの生産が必要になります。Livent社では、今後お客様と協力して、電気自動車への移行を加速し、より持続可能な未来への移行を加速させる研究開発取組を継続していきます。

事業継続性

Livent社はグローバル企業で、四大陸に施設が分散しています。当社のビジネスの性質と顧客の場所により、Liventのバリューチェーンは世界中に広がっています。お客様のニーズに応えるため、事業継続計画と、本社固有の連続性計画を常時更新しています。2020年2月には、COVID-19感染症に対応して段階的に計画を立て始めました。





コミュニティ 及び政府との関係

カタマルカ州
(アルゼンチン国)で採掘技術の
教育時間

218,520 時間



地域社会への帰還

Livent社では、私たちが働き、生きているコミュニティが繁栄しなければ、我々も繁栄できないと信じています。Livent社は、世界中の人権の保護と促進に取り組み、コミュニティ(特にアルゼンチンのコミュニティ)に好影響を齎す事を約束します。この取り組みは、当社のサステナビリティ活動で社会的責任の構成要素に反映されています。我々は、慈善寄付、社員によるボランティア活動、インフラ整備、地域能力育成など、さまざまな活動を通じて地域社会を支援しています。



米国

- United Way ボランティア活動と地域募金
- フィラデルフィアのプライド・パレード
- 低所得地域の優秀高校生向け LEADプログラム
- 「人類の生育地」地域プログラム
- ガストン郡(ノースカロライナ州)で学校の栄養とCTIMプログラムの支援。

アルゼンチン

- オンブレ・ムエルト塩湖 信託資金
- 衛生・栄養プログラム
- 教育・雇用プログラム
- 良い隣人プログラム

中国

- 国際女性デーの祝いと奉仕活動
- 社員と家族のための安全デー

インド

- 家族デーの祝い
- 地域の学校への学用品と資金援助

英国

- クレア・ハウス小児科病院への募金活動
- 10K男子競歩(前立腺癌)
- がん救済マクミラン基金への募金活動

先住民や地域への影響

地域社会や先住民との敬意ある関係を築き、維持するという当社のコミットメントは、組織のトップから始まります。Livent社役員会のサステナビリティ委員会は、コミュニティ関係を構築するための企業戦略に関する情報を提供します。当社のコミュニケーション取締役・広報担当者は、Livent社の執行リーダーチームの一員であり、先住民のコミュニティや人々との交流を監督しています。

さらに、当社の執行リーダーチームのメンバー達は、これらのコミュニティに出向き、住民や彼らのリーダーと直接交流を重ねています。Livent社では、アルゼンチンの採取施設付近の先住民族コミュニティのユニークな視点とニーズを理解し、彼らの提案を当社の事業に組み込むよう努めています。

オンブレ・ムエルト塩湖は高地に位置し、非常に人里離れた地域にあり、フェニックス施設から数キロ離れた場所に小さなコミュニティがあります。

当社の隣人であるこのコミュニティとはスムーズな交流を維持しています。当社のチームは住民を日々訪問し、彼らに食料や必需品などを持参するだけでなく、医療関係者なども連れて支援しています。

また、2015年10月に、オンブレ・ムエルト塩湖の信託基金をカタマルカ州政府（アルゼンチン国）と共に設立し、2018年に改正しました。

Livent社は、アルゼンチンでの事業から得られる利益の一部をこの基金に割り当て、州全体に利益をもたらすインフラプロジェクトの資金として提供しています。基金の管理は、Livent社によって任命された代表者とカタマルカ政府の役人で構成された委員会で行われています。

この基金で完成したプロジェクトには以下などが有ります：

- インターネットアクセスを提供するアンテナの構築。
- アントファガスタ・デ・ラ・シエラ市とアントファラ市に電力を供給する太陽光発電施設の開発。
- アントファガスタ・デ・ラ・シエラ市の下水道。

Livent社は地域住民との積極的な交流を通じて、地域のニーズを把握します。現在、関連した他のプロジェクトも検討中です。

また、現地社員を雇用することで、アルゼンチンのコミュニティを支援しています。当社はフェニックスの施設でカタマルカ州の100人の住民を雇用したことを誇りに思っています。さらに地域の能力を構築するために、Livent社に勤務していないカタマルカ住民に対して、当社はオペレータ補佐や鉱業技術などの職業訓練や大学への奨学金などで支援しています。

全世界の各Livent社の施設は、地元コミュニティと共に、地域のニーズに合った独自の活動を行っています。ビジネスリーダーの協力と共に、社員は慈善寄付やボランティア活動などの支援を必要とする地元の団体などの選択に役立っています。会社全体を巻き込むこの様な活動の目標は安全、STEM分野(科学、技術、工学、数学)の教育、健康、栄養、貧困削減を促進することです。



Livent社は、のカタマルカ州(アルゼンチン国)のコミュニティに直接利益を齎し、既に承認されて完成したインフラプロジェクトに600万ドル以上を寄付しました。

政府との関係

グローバル企業として、事業を行う場所の政府と倫理的かつ透明な関係を作り出すことは Livent社にとって不可欠です。

当社は、当社が活躍している国の規則と規制を完全に遵守することにコミットしています。

当社のコミュニケーション取締役・広報担当者は、Livent社が活躍する地域の政府関係者との関係を築き、維持する責任を持っています。国・州・地方自治体と積極的に連携し、適用される規制を遵守します。

当社の**倫理規範と企業行動規範**には、当社が政府関係者と交流する際の誠実かつ倫理的な標準視点を示しています。

この共同作業により、Livent社はルールや規制の遵守を確保し、重要なステークホルダーとのビジネスに関する透明性の高い情報を提示する機会を得ています。

人権と責任ある採取

Livent社は、あらゆる場所で全ての人の人権を保護し、促進することに取り組んでいます。当社の社会福祉運営ポリシーの管理と実施を向上するため、ISO26000ガイドラインの実施を開始しました。

当社の人権方針は、当社の全てのグローバル事業でこの権利を保護する**責任**を唱えています。この方針には、差別、児童労働、強制労働や奴隷労働、組合または団体交渉の自由、社員の健康と安全への期待、労働時間を含む労働条件、公正な報酬と賃金、出稼ぎ労働者の保護、ハラスメントや残酷または非人道的な扱いからの保護が含まれています。

当社のサプライヤー行動規範には、サプライヤーおよび請負業者が、Livent社で実施するすべての仕事および独自の業務において、当社の人権方針に固執することを義務付けます。

当社は、当社の人権、誠実性と環境責任の尊重を共有する企業から部品は資材を入手することに務めています。

当社のサプライヤーは責任あるサプライチェーンを確保するために不可欠であるため、サプライヤーの選択にはLivent社の正式承認プロセスがあり、品質、安全性、人権基準、持続可能性の面で全ての新請負業者や原材料の新サプライヤーを評価します。これは、サプライヤーに関連するリスクを管理し、リスク軽減に繋がる重要な取組です。これにより、このプロセスのコンプライアンスを追跡し、様々な KPI を通じて違反を通報できます。

Livent社のグローバル購買グループの社員は、このプロセスについて年次トレーニングを受けています。

また、Livent社はコンゴ民主共和国または周辺国の武装グループに直接または間接的に資金を提供するスズ、タンタル、タングステン、金(3TG)を含む材料の使用を防止するドッド・フランク法第1502条を遵守することを約束します。

当社は、3TGを含む当社の製品の製造に使用される材料を厳重に管理し、全てのサプライヤーに対して、紛争地域の鉱物を使用しないことを約束し、必要に応じて紛争のない製錬所から3TGを取得することを義務付けています。紛争地域鉱物に関するLivent社の宣言を当社の **ウェブサイト** から参照して下さい。

Livent社は、あらゆる場所で全ての人の人権を保護し、促進することに取り組んでいます





環境

2025年まで

20%

の削減目標

(2013年の値と比較)



環境マネジメント

責任ある環境保護は、当社の事業に不可欠です。当社は、可能な限り最善の方法で天然資源を節約するために、システムの効率を向上させる方法を常に模索しています。また、環境や周辺の地域社会を守るために、排出量や廃棄物を厳重に管理しています。

当社のウェブサイト [に載っているサステナビリティ方針](#)には会社全体の業務に対しての環境影響管理基準を定義しています。

当社は、独立企業になった際、2025年までに温室効果ガス(GHG)排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物処理の強度を20%削減するためにFMC社が採用した目標を達成することを約束しました(2013年比)。当社は、計画より5年早く、言及されたすべての面でこの目標をほぼ達成または超えています。

水

Livent社は、人々と地球にとって綺麗な水へのアクセスの重要性を認識しています。

私たちは、水へのアクセスを人権と考え、この点に関するすべての規制に固執し、事業を遂行するための適切な許可を得ることにコミットしています。

責任ある水管理は、すべての施設で重要ですが、アルゼンチンでは、世界で最も信頼性の高い純度のリチウム資源のひとつであるオンブレ・ムエルト塩湖(カタマルカ州)の塩水からリチウムを採取しているのが特に重要です。

オンブレ・ムエルト塩湖は乾燥した高地の地域に位置していますが、自己貯留の水盆地に位置し、大きな流域で供給されています。この水盆地には、年間膨大な量の淡水(約2億1000万立方メートル)がアンデス山脈の高地から流入され、少なからず付近の降雨からも満たされています。同じ量の水が蒸発と植物の蒸散で流域から無くなるため、塩湖は常にバランスを保っています。Livent社は、流入する2億1000万立方メートルの水の内、1.5%未満を捕えています。

塩水からリチウムを採取する際に、淡水を利用して塩水からリチウムを分離させるリチウム直接採取(DLE)を、選択吸着(SA)と呼ばれる特許取得済のプロセスで行っています。SA技術は、濃縮プロセスをスピードアップし、他の生産者がしばしば頼る大規模な事前濃度蒸発池を使用する必要性を減らします。このような池は土壌に大きなフットプリントを残し、蒸発によって生態系の水の損失を増加させることになりません。Livent社の物理的なフットプリントは、他の従来の生産者が残すフットプリントよりも大幅に低くなっています。現在、まだ使用されている少数の蒸発池を減らすことで土地利用を削減しています。

アルゼンチンでの現在の生産は、トラピチェ帯水層からの水を使用しています。水資源の持続可能な利用を確保するため、水の流れ、化学輸送、塩度などのパラメータを管理・記録などで、総合的なアプローチを採用しています。当社の内部専門家の他、Livent社では長い間、淡水帯水層と塩湖の包括的なモデリングを行う有名な地質会社と提携してきました。このモデリングにより、塩湖の自然なバランスに支障をもたらさない、持続可能なペースで水と塩水を得ることができます。

当社のプロセスで、汚染物質や溶媒なしで、塩水のpHを変更することなく、当社が使用する塩水のかなりの部分を塩湖に戻します。また、水盆地の自然蒸発速度を増加させず、地域の生態系への影響を最小限に抑えることに成功しました。

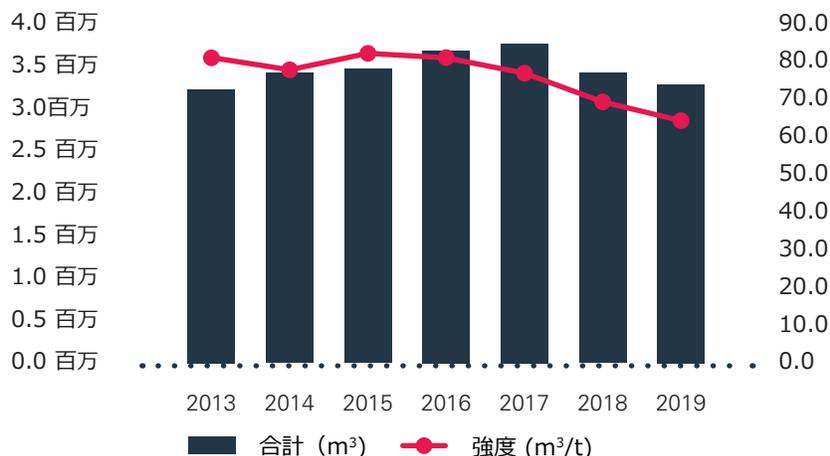
今後の影響を最小限に抑えるためにアルゼンチンでの事業を拡大する中で、パートナーの地質会社と緊密に協力し続けます。

当社は、トラピチェ帯水層への依存を減らす二次水源、ロスパトース川を利用して拡大することを目指しています。当社はすでに、この資源の持続可能な使用を確実にするために、水位、再充電速度および水化学をプロットするために、これらの源に監視井戸を設置しています。また、カタマルカ州政府は、独立した第三者機関によって、現在の水の使用と拡張計画の包括的な環境評価を行っています。

Livent社は、DLE技術を商業的規模で採用した数十年の実績を持つ世界で唯一のリチウム生産者です。

Livent社のプロセスは、環境に溶剤や有害化学物質を放出しません。

水¹



生物多様性

水管理活動に加え、施設付近の生物多様性に業務が与える影響を最小限に抑える取り組みです。フェニックス施設は、海拔約4200メートル(2.5マイル)のオンブレ・ムエルト塩湖に設置しているため、生物多様性管理に独自のアプローチを必要としています。この山系生態系は、極端な気候条件に適応した動植物の多種多様を維持しています。このアルゼンチンの生態系を保護するため、定期的に地域の動植物の多様性とその数、および流域と土砂の特徴の調査を外部専門家に依頼しています。2017年の調査の結果、植物の多様性と数は以前の調査で検出されたものと一致しており、動物の範囲は増加したことを示しています。2009年のデータと比較して9つの新しい鳥類が記録されました。

業務の影響

当社のグローバルサステナビリティリーダーと他のビジネスリーダーは、共に管理するサステナビリティ取組を通じて、世界中の施設全体のエネルギー使用量、業務からの排出、廃棄物発生などを削減する取り組みを監督しています。当社の企業全体のパフォーマンス目標は、特定の施設や活動に適應するローカルな取組を推進します。Livent社の拡大に伴い、生産能力の向上と同時に環境への影響や資源消費の削減に力を入れてきました。

Livent社が独立企業になったとき、会社がFMCの一員だった2025年に設定された環境目標を維持すると決定しました。

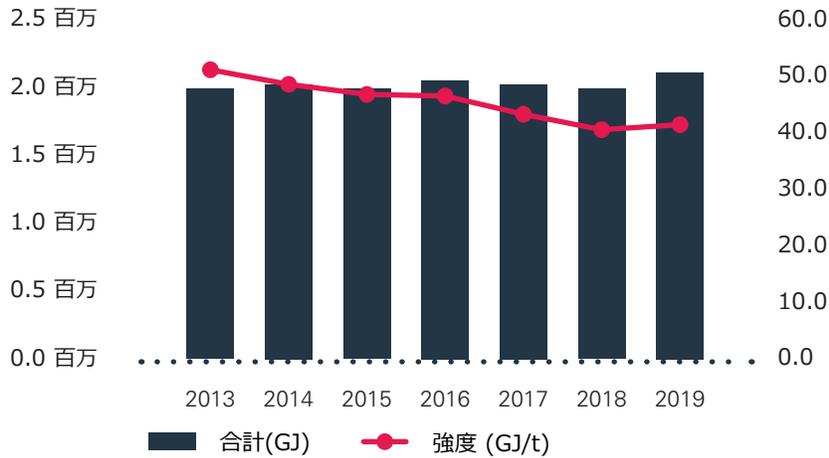
2013年の水準と比較して、2025年までにGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物処理の強度を20%削減することを目標としています。2019年に、計画より5年早く、言及されたすべての面でこの目標をほぼ達成または超えています。これらの目標を達成するための取り組みを誇りに思い、2020年までに新しい目標を設定し、パフォーマンスをさらに向上させる事を期待しています。

2019年、フェニックス工場はLivent社の総エネルギー消費量の中で最も高い割合を示しました。2019年の値からの増加は、この工場に2つのSA塔を組み込むことによるものでした。その結果、エネルギー使用強度は2019年に僅かに増加しました。

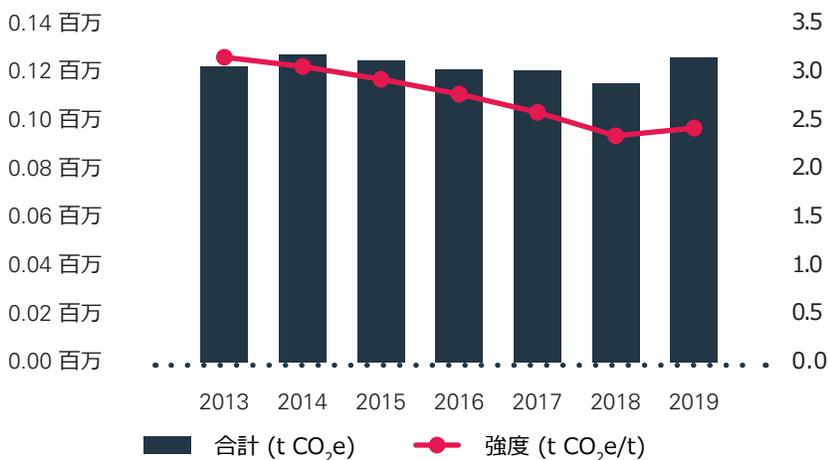
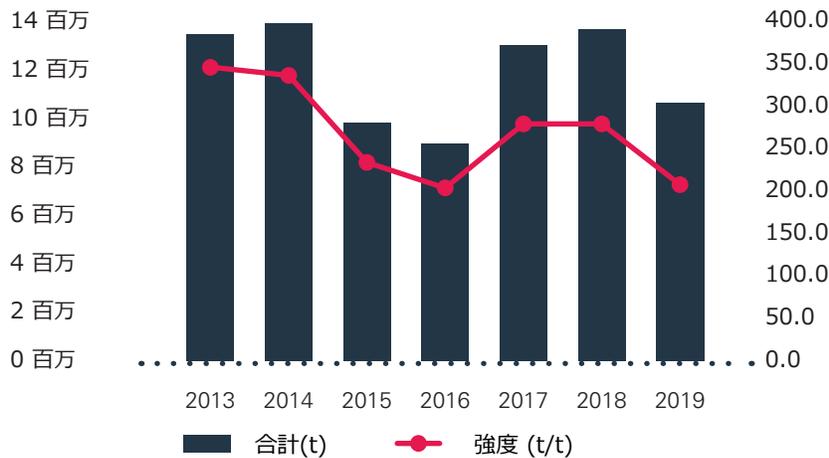
2013年比で廃棄物強度を40%削減しました。さらに、バリューチェーン全体で廃棄物処理を最小限に抑え、副産物の使用を最大化する方法を模索し続けています。

¹ Livent社がFMC Corporation社の一部だったとき、「高リスク水」に関するデータはアルゼンチン、中国とインドでの水の使用のみを示していました。今後、当社は全グローバル事業における総水使用量に関する情報を提示し、必要に応じてデータを場所別に分析する予定です。

エネルギー



廃棄物の除去



ESGの性能測定基準

| | | 基準 | 2019年度 | 2018年度 | 2017年度 |
|-----------------------|------------------------------|----------------------------|------------|------------|------------|
| 環境¹ | | | | | |
| 製造・採取施設 | Livent社の生産施設数 | # | 6 | 6 | 6 |
| | 採取関連施設数 | # | 1 | 1 | 1 |
| | ISO認定施設 (Livent社の製造・採取施設) | # | 7 | 7 | 7 |
| 排出 | GHG総排出量 | t CO2e | 124,390 | 113,028 | 118,851 |
| | GHG排出強度 | CO2e (t) / 生産数 (t) | 2.4 | 2.3 | 2.5 |
| エネルギー | エネルギー総消費量 | GJ | 2,094,067 | 1,968,431 | 2,003,546 |
| | エネルギー使用の強度 | G J/生産数 (t) | 41.1 | 39.9 | 43.0 |
| 水 ² | 総水量 | m ³ | 3,263,712 | 3,398,920 | 3,712,114 |
| | 水の使用の強度 | m ³ /生産数 (t) | 64.0 | 68.8 | 76.5 |
| 廃棄物 | 総廃棄物 | t | 10,519,440 | 13,531,219 | 12,837,443 |
| | 廃棄物総処理の強度 | t/生産数 (t) | 206.3 | 274.4 | 275.3 |

| | | 基準 | 2019年度 | 2018年度 | 2017年度 |
|--|------------------------------------|------------------------|---------------|-------------|------------|
| 社会 | | | | | |
| 社員構成 | 従業員数 | # | 800 | | |
| | 地域別社員 - 北米 | % | 41 | | |
| | 地域別社員 - 南米 | % | 38 | | |
| | 地域別社員 - アジア | % | 12 | | |
| | 地域別社員 - 欧州 | % | 9 | | |
| 2018年と2017年のFMC Corporationの集計データに、区分け報告されていないリチウム事業データが含まれます。 | | | | | |
| 多様性 ³ | 労働力の女性割合 | % | 21 | | |
| | 労働力の男性割合 | % | 79 | | |
| | 役員職の女性割合 | % | 44 | | |
| | 役員職の男性割合 | % | 56 | | |
| | 事務職の女性割合 ⁴ | % | 39 | | |
| | 事務職の男性割合 ⁴ | % | 61 | | |
| | 現場職の女性割合 ⁵ | % | 12 | | |
| | 現場職の男性割合 ⁵ | % | 88 | | |
| 2018年と2017年のFMC Corporationの集計データに、区分け報告されていないリチウム事業データが含まれます。 | | | | | |
| 安全 ⁶ | 応急処置対象の傷害 ⁷ | # | 17 | 15 | 22 |
| | 応急処置対象の指標 ⁷ | 200,000時間毎の応急処置対象の傷害数 | 1.78 | 1.83 | 2.95 |
| | 記録対象の傷害/病気 | # | 1 | 4 | 2 |
| | 記録対象の傷害/病気の指標 | 200,000時間毎の記録対象の傷害/病気数 | 0.11 | 0.49 | 0.27 |
| | 死亡・永久障害の事例 - 合計 | # | 0 | 0 | 0 |
| | 一次防護施設損失第一種事故 ⁸ | # | 0 | 0 | 0 |
| 一次防護施設損失第二種事故 ⁹ | # | 1 | 3 | 1 | |
| 一次防護施設損失第三種事故 ¹⁰ | # | 162 | 288 | 146 | |
| 違反の通知(規制対象) | # | 0 | 2 | 3 | |
| 地域 | カタマルカ州のコミュニティに対して、衛生、栄養及び教育と雇用への投資 | AR\$ | 53,760,143 | 12,787,952 | 7,178,437 |
| | カタマルカ州に対して、地域経済を推進するための投資 | AR\$ | 3,271,000,000 | 491,658,139 | 64,600,034 |

ガバナンス¹⁾

| | | | |
|-----------------|-------------------------|-----|------|
| 取締役会の構成 | 役員会の人数 | # | 7 |
| | 非執行役の取締役員 | # | 6 |
| | CEOの兼任 | Y/N | N |
| | 取締役会の女性数 | # | 1 |
| | 取締役会の女性割合 | % | 14 |
| | 取締役会の出席率 | % | 75%+ |
| 監査委員会 | 監査委員会の人数 | # | 3 |
| | 監査委員会の非執行役員数 | # | 3 |
| | 監査委員会の非執行役員割合 | % | 100 |
| | 監査委員会の非執行委員長 | Y/N | Y |
| 報酬委員会 | 報酬委員会の人数 | # | 3 |
| | 報酬委員会の非執行役員数 | # | 3 |
| | 報酬委員会の非執行役員割合 | % | 100 |
| | 報酬委員会の非執行委員長 | Y/N | S |
| 任務委員会 | 任務委員会の人数 | # | 3 |
| | 任務委員会の非執行役員数 | # | 3 |
| | 任務委員会の非執行役員割合 | % | 100 |
| | 任務委員会の非執行委員長 | Y/N | Y |
| CSR/サステナビリティ委員会 | CSR/サステナビリティ委員会 | Y/N | Y |
| | CSR/サステナビリティ委員会の人数 | # | 3 |
| | CSR/サステナビリティ委員会の非執行役員数 | # | 3 |
| | CSR/サステナビリティ委員会の非執行役員割合 | % | 100 |
| | CSR/サステナビリティ委員会の非執行委員長 | Y/N | Y |

| | | 基準 | 2019年度 | 2018年度 | 2017年度 |
|-----------|--------------------------|-----|-----------------|--------|--------|
| 方針 | | | | | |
| 環境 | 生物多様性方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 動物福祉方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 気候変動方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| 倫理 | 腐敗防止倫理方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 企業倫理方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 従業員および内部告発者の保護方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 政治的貢献方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| 安全と人権 | 安全衛生方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 人権方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 会社の労働力方針/労働権 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 紛争地域鉱物関連方針 (外部規格参照) | Y/N | Y | Y | Y |
| | 児童労働防止方針 | Y/N | Y | Y | Y |
| | サプライヤー行動規範 | Y/N | Y | Y | Y |
| | 国連グローバル・コンパクト 署名者/参加者 | Y/N | Y ¹² | Y | Y |

*2018年10月11日、Livent Corporation社(NYSE:LTHM)はIPOに続いてNYSEで取引を開始しました。2019年3月1日、Livent Corporation社はFMC社からの最終的分割を発表した。この表は、2019会計年度末に収集されたLivent社の運営データを反映しています。

¹ 環境データは、Livent社が直接運営する6つの製造施設を含んでいます。如皋市(中国江蘇省)にある水酸化物を得るためのLivent社のパートナーであるJB社は、別の会社であり、このデータには含まれていません。

² Livent社がFMC Corporation社の一部だったとき、「高リスク水」のデータはアルゼンチン(9.9%)、中国とインドでの水の利用のみを報告していました。今後、当社は、すべてのグローバル事業における総水使用量のみを報告し、該当する場合のみ、各製品ライフサイクル評価で各拠点ごとの特定情報を提供します。

³ Livent社の人事チームは2019年に多様性指標の追跡を開始し、Livent社がFMC Corporation社の事業部門であった2018年と2017年の履歴データは有りません。

⁴ 「事務職」とは、Livent社の区分けから、生産に関わらない以下の所属の社員を示します。流通、エンジニアリング、経理、人事、情報技術、法務、マーケティング、研究開発

⁵ 「現場職」とは、Livent社の区分けから、生産に関わる以下の所属の社員を示します。管理、通信、顧客サービス、衛生、安全、環境、時間別製造、製造管理、品質、規制/記録、販売および現場サービス。

⁶ 安全に関するデータは全てのLivent社の施設に適用される(製造・非製造)

⁷ 「応急処置」とは、従業員が現場で医療を承けられる職場での怪我や病気を示します。

⁸ 一次防護施設損失第一種事故が発生すると、以下の可能性が発生します：死亡、永久障害、休業日に相当する無数の負傷、外部人員の負傷。現場で発生した10万米ドル以上の損害。敷地外で発生した5千米ドル以上の損害。規制当局(指導または勧告)から課された5千米ドル以上の罰金措置。外部から現場監督、報道機関またはコミュニティ団体宛の2件以上の苦情。

⁹ 一次防護施設損失第二種事故が発生すると、以下の可能性が発生します：OSHAの記録相当負傷。施設外での負傷申告。住民に迷惑を引き起こす可能性のある施設外で発生した損害、影響または事件。現場に適用される許可または規制に基づいて規制当局によって提出または要求される報告書(任意呼び出しを除く)。外部から現場監督、報道機関またはコミュニティ団体宛の如何なる苦情。

¹⁰ 一次防護施設損失第三種事故とは以下を示します：如何なる爆発、物質又はエネルギーの重大流出、又はプロセスに関連した火災により、人、財産、環境またはビジネスに損害を与える可能性のある物質の損失。

¹¹ 2019年には、次に示す4人の取締役、監査委員会の全ての委員(委員長も含む)、報酬委員会と任命委員会の各メンバーの2人、およびサステナビリティ委員会の委員長は、NYSE上場会社マニュアルの303A.02(b)に基づく「独立取締役」でもあります。2020年3月1日現在、報酬委員会及び任命委員会の全委員(委員長も含む)は独立取締役です。

¹² 2019年の初めでLivent社がFMC Corporation社の一員だった時、国連グローバル・コンパクトの署名者/参加者でした。2020年度の初めに、Liventは独立企業としてグローバル・コンパクト(UNGC)の一部となりました。

